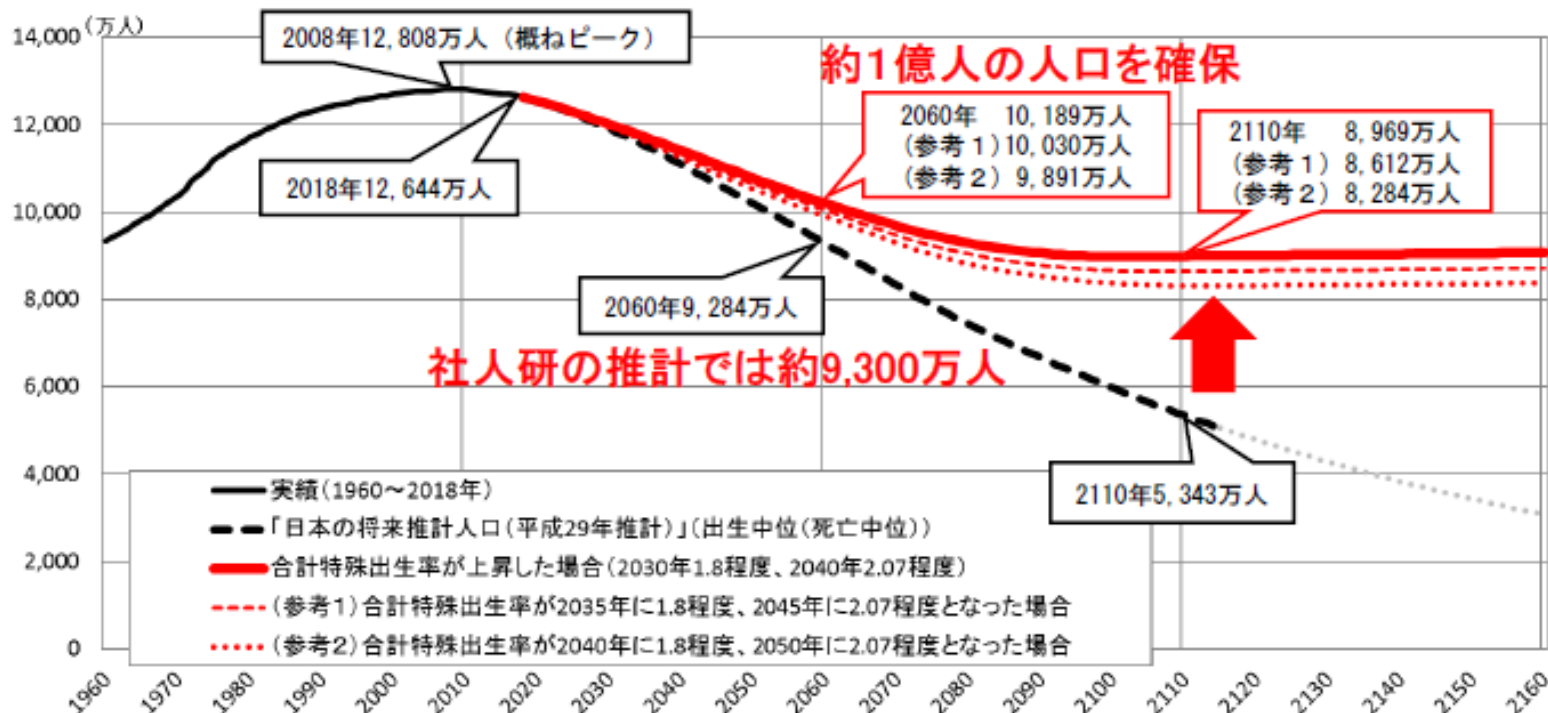


第5期みやぎ観光戦略プランの策定に向けて

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

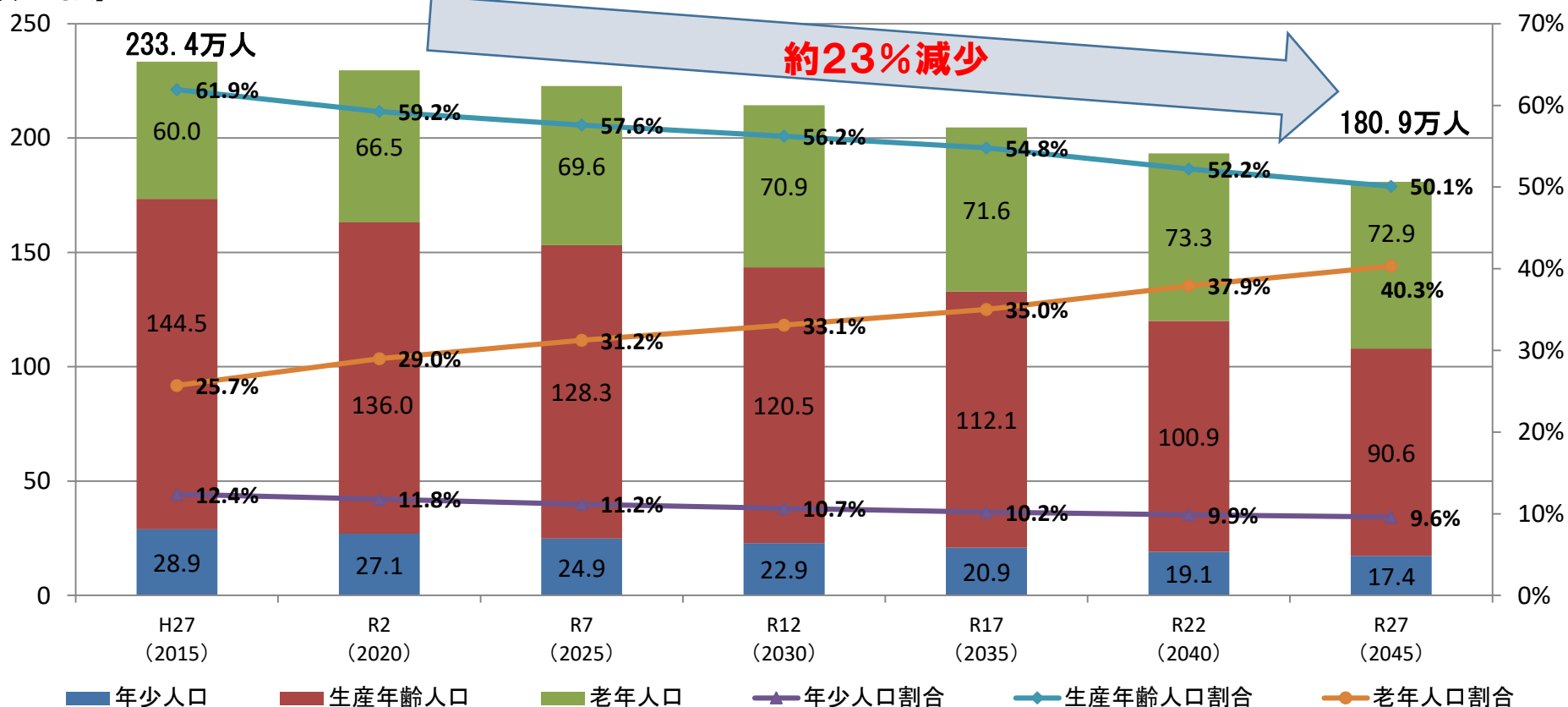
(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

国の推計による宮城県の将来の人口①

ポイント

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計…2045年の宮城県の人口＝約180万9千人になる見込み
- 生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（14歳以下）は、今後さらに減少
- 老年人口（65歳以上）は増加し、2045年の高齢化率は40.3%になる見込み

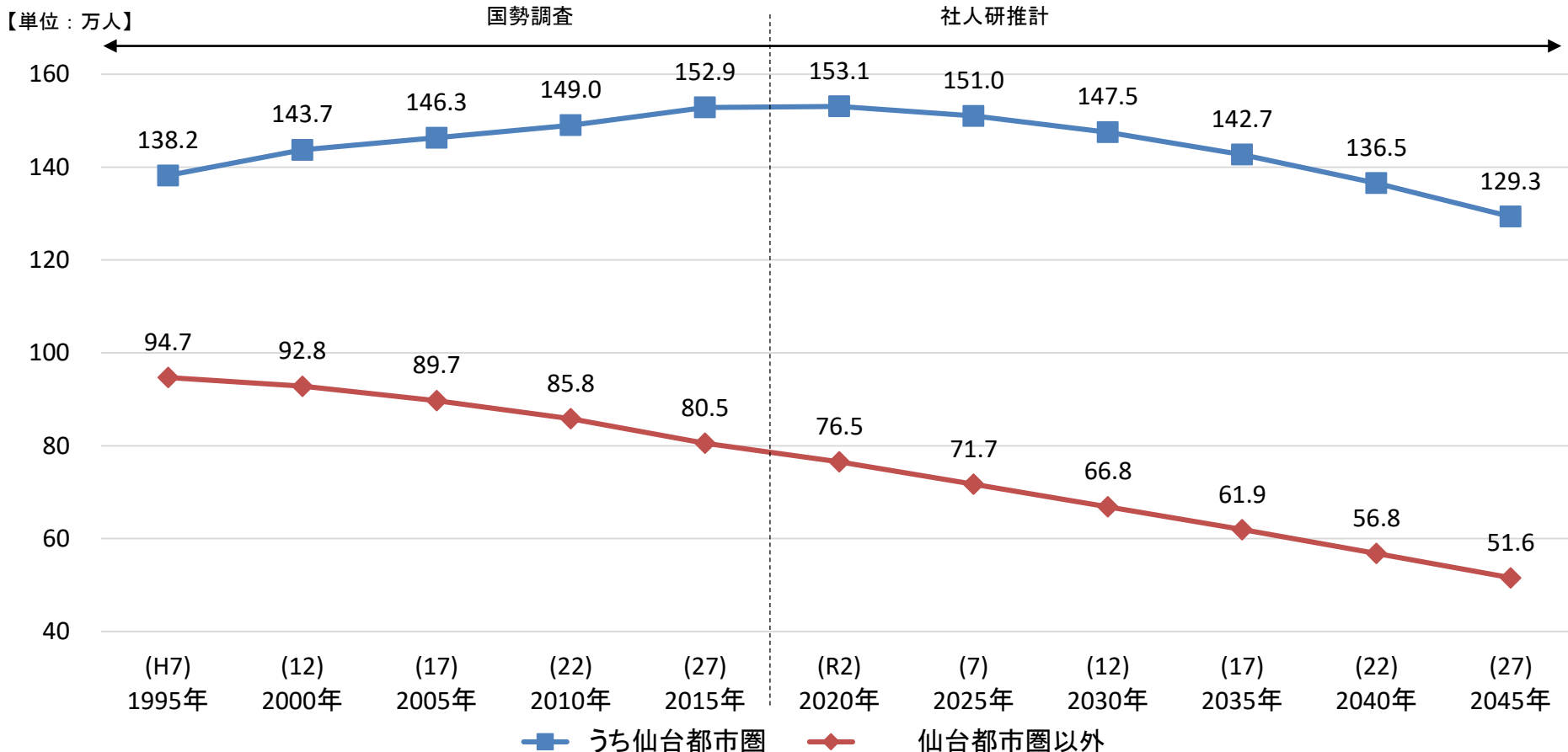
【単位：万人】



出典：「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）

国の推計による宮城県の将来の人口②

○ 仙台都市圏とその他の圏域とで比較すると、仙台都市圏以外の人口が減ることで、仙台都市圏への転入者も減り、これまで増加傾向にあった仙台都市圏においても人口が減少するため、県全体で人口減少が進展する見込み

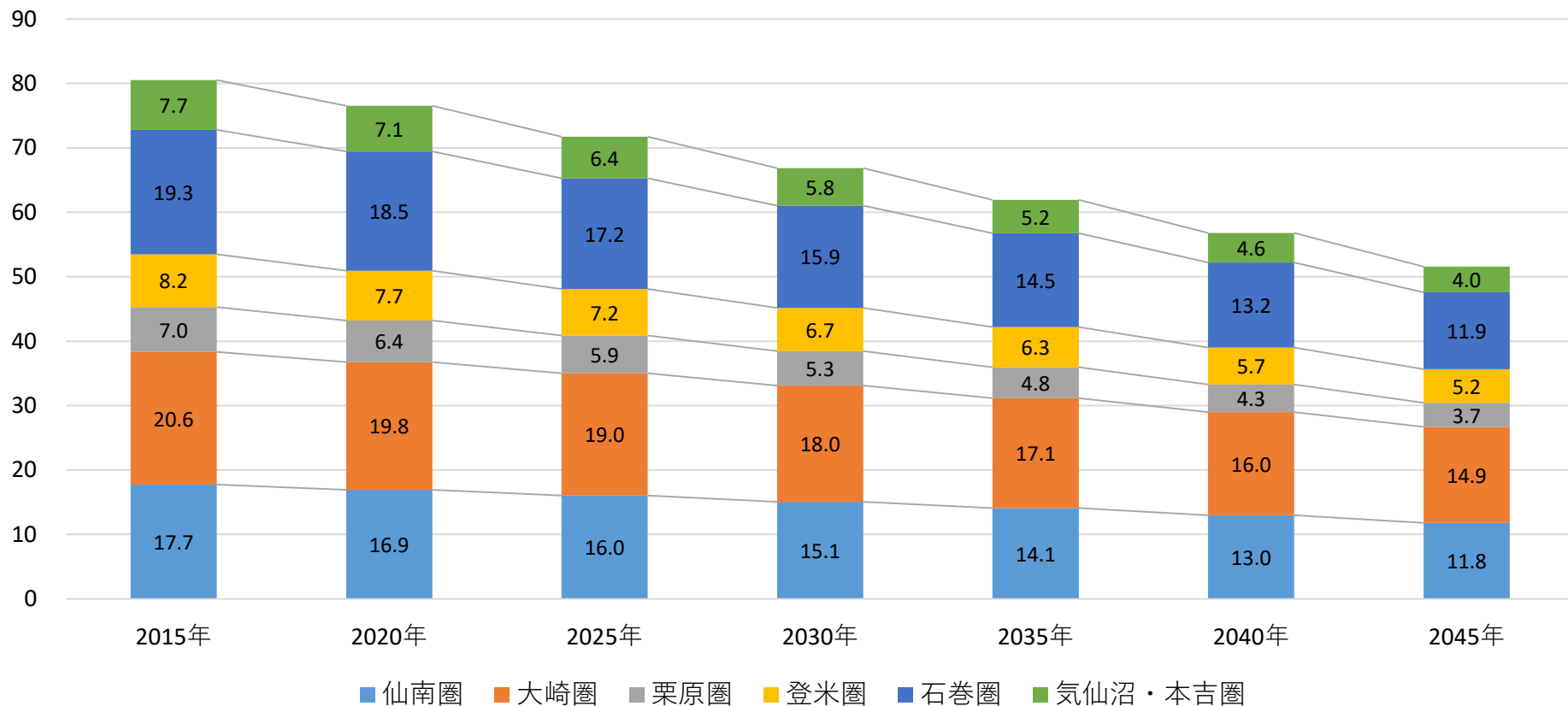


出典：「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）

国の推計による宮城県の将来の人口③

○ 仙台都市圏以外の各圏域を比較すると、各圏域において人口減少が加速することが見込まれるが、圏域によって人口減少の進行度合いに差が生じている

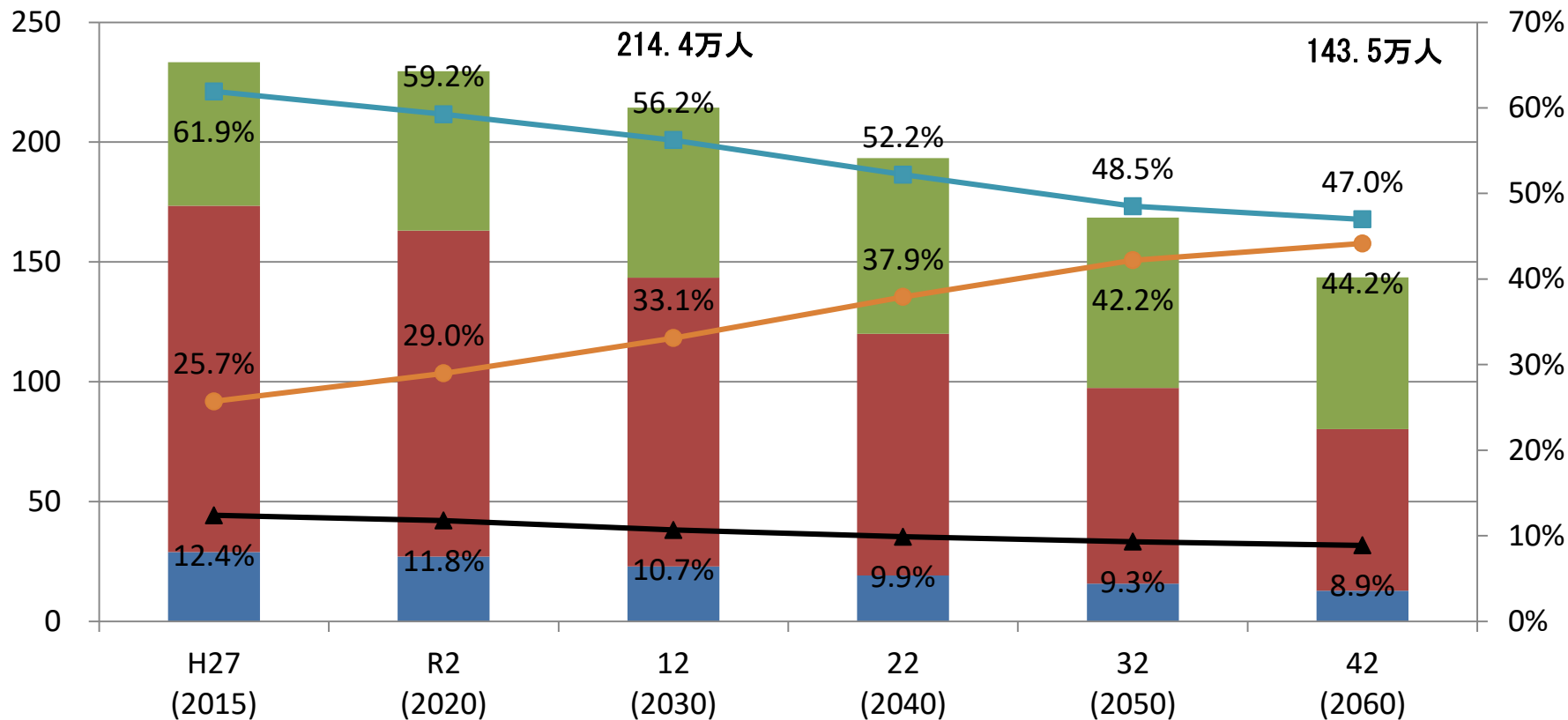
【単位：万人】



出典：「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）

宮城県における将来人口のケーススタディ①

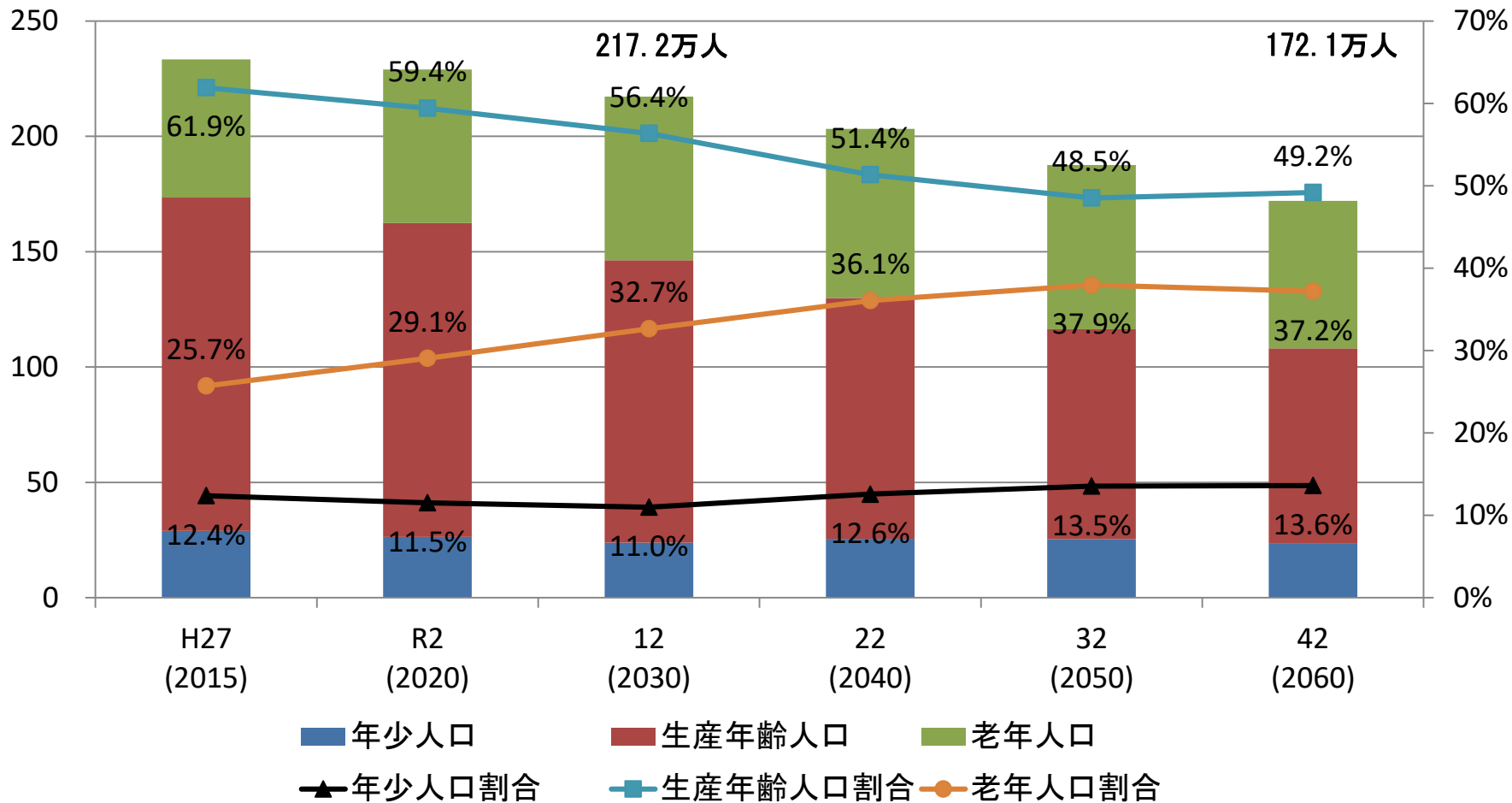
ケース1 社人研の推計に準拠した場合（合計特殊出生率が1.40前後で推移した場合）
 ※2060年の宮城県の推計人口：143.5万人（2015年比61%）



■年少人口 ■生産年齢人口 ■老年人口 ▲年少人口割合 ■生産年齢人口割合 ●老年人口割合

宮城県における将来人口のケーススタディ④

ケース 4 合計特殊出生率が2030年に1.6, 2035年に1.8 (希望出生率), 2040年に2.07 (人口置換水準) に到達し, 社会減が解消する場合
 ※2060年の宮城県の推計人口: 172.1万人 (2015年比74%)



(1) 県政運営の理念

富県躍進！“PROGRESS Miyagi” ～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～

私たちが目指す10年後の姿は、震災からの復興を成し遂げ、民の力を最大限に生かした多様な主体の連携により、これまで積み重ねてきた富県宮城の力が更に成長し、県民の活躍できる機会と地域の魅力にあふれ、東北全体の発展にも貢献する、元気で躍動する宮城です。

そして、県民一人ひとりが、安全で恵み豊かな県土の中で、幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城です。

- ▶ 将来像の実現を目指し、県内経済を安定的に成長させ、生み出された富の循環によって安全安心で質の高い暮らしの実現や地域の魅力を高める取組を更に推進し、「生まれてよかった、育ててよかった、住んでよかった」と思える宮城を目指していく。

(2) 政策推進に向けた横断的な視点

「人」づくり

持続可能な未来を担う子どもを社会全体ではなくむととも、誰もがその人らしく活躍できる環境を整備するなど、富県躍進を支える「人」づくりを推進します。

「地域」づくり

地域の特色や資源を生かしながら、「しごと」や「くらし」の質を高め、魅力あふれた持続可能な「地域」づくりを促進します。

イノベーション

先進的技術の活用や異分野との融合など、これまでにない新しい視点により、デジタル化の推進や新産業の創出、地域課題の解決につながる「イノベーション」を促進します。

SDGsの推進

(3) 県行政運営の基本姿勢

民の力を生かした 県行政運営

- ▶ 多様な主体との連携、協働体制の構築
- ▶ 民の力を最大限に生かす、衆知を集めた県政推進

市町村との パートナーシップ

- ▶ 市町村間の広域連携に向けた調整機能
- ▶ 市町村の規模や体制に応じた個別的、補完的な支援

時代の変化に対応する 行財政運営

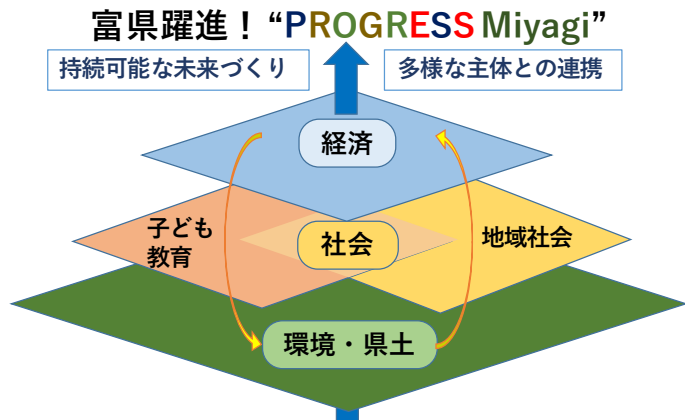
- ▶ 合理的根拠に基づく政策形成
- ▶ 行政のデジタル化による県民サービスの向上や業務の効率化、働き方改革の推進

広域的な視点 に立った行政

- ▶ 東北各県の産業や観光など様々な資源の融合
- ▶ 国内外への展開を東北各県と連携して推進

新・宮城の将来ビジョン【抜粋】

政策推進の基本方向



政策推進の基本方向「4本の柱」と「持続可能な未来」のための8つの「つくる」

政策推進の基本方向 1
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策推進の基本方向 2
【新規】社会全体で支える宮城の子ども・子育て

政策推進の基本方向 3
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

政策推進の基本方向 4
強靱で自然と調和した県土づくり



- 「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組み。「多様な主体との連携」により、経済、社会、環境・県土の相互関連や相乗効果を重視。
- 「子ども・教育」分野については、「地域社会」とともに社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立て。
- 政策推進の基本方向「4本の柱」に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進。
- 8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、県政運営の理念である「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”」を推進。

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

2030年には、新しい社会像に対応した産業構造への転換が進み、新たな製品やサービス等による付加価値の創出・生産性の向上を重視し、人口減少・超高齢化社会においても県内経済が持続的に成長することで、「質の高い雇用」を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につながっています。

つくる1
新しい
価値

取組2

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

- 観光資源の創出や受入環境の整備
- 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出
- 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

SDGs

- SDGsは広い概念であるため、SDGsのどの項目を意識して考えるかを明確にすることで観光戦略の方向性が定まる。
- SDGsについては、世界共通の目標であり、県としても推進していくべきだが、まだまだ多くの方々の理解が進んでいない。
- SDGsの視点を踏まえ、今後具体的にどのような事業に取り組んでいくか明確にすべき。

DX

- デジタル変革をこの観光戦略で進めるには、具体的に行政や観光関連事業者の皆様が「デジタル変革」というキーワードの中で、どのように発展させていくのかという視点も必要。
- 県内の観光人材についてデジタル理解を深めるための教育研修を各階層で実施するなどデジタル観光人材育成の政策化が重要。
- デジタル変革が重要であるという事は理解しているが、今後宮城にしかないものをどうやってキラーコンテンツとして伸ばしていくかという観点が非常に重要。
- デジタル化、DXについては、観光のどこで使っていくか、あくまでもこれをツールと考えてどのように活用していくかを考えると、若い方々の発想力を生かしていくべき。
- ワークーションをすることで、その後のビジネスに繋がることを可視化させることがまさに「DX」だと思う。ネット上で可視化させることによって宮城県がビジネスするにも、観光するにもいいところだということで選んでいただく。選ばれるためには、ネットワークの可視化ということが必要。
- 今後持続的にデジタル変革を進めていくのであれば、人材育成も必要。
- このデジタル変革の中で、アナログをどのように捉えていくか、またデジタル化で何をやっていくかということを実体的に考えていくことが重要。
- 観光事業者を始めとした労働集約型の産業については、生産性が低いのが現状であるため、DXをどう落とし込んで実現していくか示すべき。

インバウンド

- 次期プランとしては**インバウンドの視点が重要**。
- 宮城県としてインバウンドをどのように進めていくかという視点も大事。
- 次の計画の中で、インバウンドの問題は引き続き重要だと考えている。コロナ禍で足踏みをしているがコロナ禍前は伸びていたこともあり、この動きを着実なものにしていきたい。
- インバウンドは非常に重要だが、観光業界の中では弱点が見えてきている。ワーケーションは非常に大事だという認識をしているが、具体的にどのような形かをもう少し可視化しながら目標に向かっていく必要。
- 長く滞在していただき、地域に対する消費を向上するためには、宮城県だけでなく、少しずつ東北エリアの情報も同時発信し、**広域連携で地域をさらに周遊しやすくするべき**。

災害対応

- コロナ禍以外にも、様々な災害は今後もあり得るため、今回の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、**観光事業者における避難所の運営等、今後どのような危機管理を行っていくかも必要な視点**。
- 観光産業の危機管理をどのように進めていくか、アフターコロナを見据えて検討。
- 今後新たな災害が発生した際の対応は、**伝承・備え・訓練の3つが非常に重要**である。宮城県はこの**3つを備えた学びの聖地としての仕組みづくり**を進めるべき。

シビックプライド

- シビックプライドを醸成するため、ふるさと教育の推進をするべき。

コンテンツの磨き上げ

- コロナ禍の中でDXやワーケーション等の取組については、全ての地域で一斉に走り出している中で、宮城の優位性を確保するためには、IT化が前提であり、**従来あるキラコンテンツや宮城にしかないコンテンツをブラッシュアップしていく必要**。
- 復興10年を切り口とし、被災地の復興、あるいは学びを持って、多くの人たちに来ていただく仕組みづくりが重要。
- 仙台に放射光施設が建設中だが、福島のエノベーション構想や長期的にはビッグプロジェクトである国際リニアアコライダーという計画もあるため、一種の技術観光という視点がある。
- 東日本大震災から間もなく10年が経過し、震災遺構等の組織もできているため、広島や沖縄のような大きなコンテンツや柱にしなから、宮城県そして東北に修学旅行を呼ぶということに取り組む必要。
- 県内の人のほか、修学旅行生など多くの観光客が楽しめる施設やコンテンツ等を新しく提供していく中で、これまでの**震災遺構等の様々な事業も計画にしっかり盛り込んでいくべき**。

その他

- 新型コロナウイルス感染症という未曾有の状況の中で作り上げた内容を全体の観光戦略プランの中にも再度、隅から隅まで落とし込めるような取組を考えていくべき。
- **宮城が東北をリードするという発想**を次期計画に立てるべき。
- 「SDGs」あるいは「DX」は、非常に聞こえがよく全体の方向もそういう形になっているが、言葉あるいはあるべき姿が先行し、具体的どころが追いついていかなくなる傾向がある。

- 今後の人口減少社会を見据えた、宮城の観光産業の目指す未来像について
- これまでの会議で出された視点・キーワードについて（SDGs, DX, インバウンド, 災害対応, シビックプライド, ビジネスモデル転換, コロナからの回復, 東北地方のゲートウェイなど）
- 各圏域における中長期的な取組の方向性について